

上越教育大学研究プロジェクト 終了報告書（若手研究）

研究代表者 所属・職名 学校教育学系・准教授

氏 名 奥村 太一

研究期間 平成30年度

研究プロジェクトの名称	国際学力調査に見る認知的能力と社会情緒的コンピテンスの関係
研究プロジェクトの概要	<p>本研究は、国際学力調査のデータをもとにそこで測定されている認知的能力と社会情緒的コンピテンス（いわゆる非認知的能力）との関係について検証することであった。中等教育段階のデータを用いた過去の研究では、背景調査票への無回答の少なさに自制心や忍耐といった社会情緒的コンピテンスが反映されているという仮定のもと、無回答の量と認知的項目への成績との相関関係が検証された。その結果、無回答傾向における床効果のために、相関関係は国同士の比較でしか確認されていない。本研究では、OECD 国際成人力調査（PIAAC）のデータを利用して、成績と無回答傾向の関連が日本国内においても見られるか検討することにした。参加が任意である国際成人力調査においては、無回答傾向の個人差がより顕著に現れると考えたからである。</p>
<p>研究 成 果 の 概 要</p> <p>※申請時にチェックした「取組課題」との関連とその成果も明記すること。</p>	<p>2011年から2012年にかけて実施されたPIAACについて、読解力および数的思考力、そして背景調査票に関する公開データを用いて分析を行った。調査デザインに起因する欠測の量と回答者の年齢及び性別を統制して、自発的な欠測の量と成績との関連を検証したが、両者の間にはほぼ無視できる程度の関係しかないことがわかった。</p> <p>PISAやTIMSSと異なり、PIAACでは背景調査票が行われた後に認知的項目への回答が実施され、背景調査票への回答は調査員が回答者と対面し項目内容を読み上げる形で実施されている。また、「成人力調査」とは言いながら実際の対象者は後期中等教育段階の生徒も多く含まれており、分岐型の調査であるため就労状況や年収等に関連する質問は自動的に欠測となる。また、任意調査であるためにそもそも回収率が5割程度と低かった。そのため、欠測の量自体は全体として多いのに対して、回答者の自制心や忍耐によって左右されると考えられる欠測自体は限られたものであった。上記の結果はこのような事情を反映したものであると考えられる。</p>
研究 成 果 の 発 表 状 況	今後学会等にて発表の予定。
学校現場や授業への研究成果の還元について	認知的能力と社会情緒的コンピテンスの関係については、授業において取り上げる予定。